



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 関西アーバン銀行
コード番号 8545 URL <http://www.kansaiurban.co.jp>

代表者 (役職名) 頭取 (氏名) 橋本 和正
問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 山崎 康孝 TEL 06-6281-7000
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	95,851	△4.5	23,077	△11.8	17,354	△5.9
26年3月期	100,402	△5.4	26,182	398.0	18,447	—

(注)包括利益 27年3月期 24,335百万円 (48.0%) 26年3月期 16,431百万円 (195.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	209.50	131.80	15.6	0.5	24.0
26年3月期	232.32	146.35	19.7	0.6	26.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成26年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。
また、平成26年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,323,067	182,612	4.1	1,447.36
26年3月期	4,128,638	163,480	3.9	1,195.24

(参考) 自己資本 27年3月期 181,334百万円 26年3月期 162,227百万円

(注)1株当たり純資産は、平成26年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。
また、平成26年3月期の1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	165,888	△23,288	△14,317	299,815
26年3月期	△169,457	122,905	△11,550	171,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	2,940	17.2	3.4
27年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	2,939	19.0	3.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		22.4	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注)平成26年3月期期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当50銭

(注)平成26年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成26年3月期の年間配当金については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	△3.4	8,500	△9.1	7,500	102.04
通期	91,000	△5.0	19,000	△17.6	15,000	177.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	73,791,891 株	26年3月期	73,791,891 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	293,066 株	26年3月期	286,117 株
② 期末自己株式数	27年3月期	73,502,960 株	26年3月期	73,507,805 株
③ 期中平均株式数				

(注)期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数は、平成26年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した数を記載しております。

また、平成26年3月期の期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	85,577	△5.2	22,266	△3.9	17,011	3.0
26年3月期	90,295	△6.2	23,178	906.0	16,515	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	204.84	129.20
26年3月期	206.03	131.03

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成26年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

また、平成26年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	4,320,918	180,674	4.1	1,437.63
26年3月期	4,124,512	162,897	3.9	1,203.40

(参考) 自己資本 27年3月期 180,619百万円 26年3月期 162,827百万円

(注)1株当たり純資産は、平成26年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

また、平成26年3月期の1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,000	△2.5	8,500	△7.4	7,500	△10.9	102.04
通期	82,000	△4.1	18,500	△16.9	15,000	△11.8	177.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	18.77	18.77
27年3月期	—	0.00	—	26.78	26.78
28年3月期(予想)	—	0.00	—	26.39	26.39

(注) 第一種優先株式については、市場金利に連動し配当額が決定されます。

なお、26年3月期の配当額は、当該株式の発行日(平成25年7月25日)から26年3月期末日までの日数に応じた金額となっております。

【参考】指標算式

1. 「平成27年3月期の連結業績」指標算式

○ 1株当たり当期純利益

当期純利益 - 優先株式配当金総額

普通株式の期中平均株式数(除く自己株式)

(注)「普通株式の期中平均株式数(除く自己株式)」は、平成26年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮しております。
算定の基礎となる金額等につきましては、38ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

○ 自己資本当期純利益率

当期純利益 - 優先株式配当金総額

× 100

{(期首純資産の部の合計額 - 優先株式 - 新株予約権 - 少数株主持分) +
(期末純資産の部の合計額 - 優先株式 - 新株予約権 - 少数株主持分)} ÷ 2

(注)退職給付に関する会計基準等改正に伴う会計方針の変更による影響額を反映した「期首純資産の部の合計額」を基に算出しております。

○ 1株当たり純資産

純資産の部の合計額 - 優先株式 - 優先株式配当金総額 - 新株予約権 - 少数株主持分

期末の普通株式の数(除く自己株式)

(注)算定の基礎となる金額等につきましては、38ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

○ 配当性向

当該事業年度に基準日が属する普通株式に係る1株当たり個別配当金(合計)

× 100

1株当たり当期純利益

○ 純資産配当率

普通株式に係る1株当たり個別配当金(合計)

× 100

(期首1株当たり純資産 + 期末1株当たり純資産) ÷ 2

(注)退職給付に関する会計基準等改正に伴う会計方針の変更による影響額を反映した「期首純資産の部の合計額」を基に算出しております。

2. 「平成28年3月期の業績予想」指標算式

○ 1株当たり予想当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益(予想当期純利益) - 予想優先株式配当金総額

期末の普通株式の数(除く自己株式)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報)	25
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	31
(金銭の信託関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39
6. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
7. その他	49
役員の異動	49

※ (別添資料)平成26年度決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(イ) 平成27年3月期の経営成績

①単体

単体の経営成績は、投資信託関係手数料や法人関係手数料収入の増加等により、役務取引等利益が増加したものの、資金利益が減少したことなどから、国債等債券損益を除いた業務粗利益は前年度比1億85百万円減少の666億59百万円となりました。経費（除く臨時処理分・のれん償却）は営業店窓口端末やATMの刷新等の前向きなシステム投資等により増加したことから、コア業務純益は前年度比19億66百万円減少の233億6百万円となりました。また、国債等債券損益が前年度比4億56百万円減少したことにより、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）は前年度比24億23百万円減少の233億8百万円となりました。

一方、与信関係費用が前年度比20億80百万円減少の4億59百万円となったこと等により、経常利益は前年度比9億12百万円減少の222億66百万円、当期純利益は前年度比4億95百万円増加の170億11百万円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

	26年度	25年度比	25年度
	業務粗利益 (除く国債等債券損益)	66,660 (66,659)	△642 (△185)
資金利益	59,312	△2,501	61,814
役務取引等利益	5,740	2,666	3,074
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	1,607 (1)	△806 (△456)	2,414 (458)
経費（除く臨時処理分・のれん償却）	△43,352	△1,780	△41,571
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	23,308	△2,423	25,731
コア業務純益（除く国債等債券損益）	23,306	△1,966	25,272
のれん償却額	△736	—	△736
一般貸倒引当金繰入額 ①	—	△2,613	2,613
業務純益	22,571	△5,036	27,607
不良債権処理額 ②	△668	4,484	△5,152
貸倒引当金戻入益 ③	208	208	—
一般貸倒引当金繰入額	4,276	4,276	—
個別貸倒引当金繰入額	△4,068	△4,068	—
株式等関係損益	△60	△348	288
経常利益	22,266	△912	23,178
当期純利益	17,011	495	16,515

与信関係費用（①＋②＋③）	△459	2,080	△2,539
---------------	------	-------	--------

(注1) 損失又は減益には△を付しております。

(注2) 26年度においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

②連結

連結の経営成績は、主に単体の経営成績を反映して連結粗利益が前年度比 29 億 42 百万円減少の 722 億 17 百万円となりました。また、与信関係費用が前年度比 16 億 95 百万円減少の 24 億 96 百万円となったこと等により、経常利益は前年度比 31 億 5 百万円減少し 230 億 77 百万円、当期純利益は前年度比 10 億 93 百万円減少の 173 億 54 百万円となりました。

【連結】

(単位：百万円)

	26 年度	25 年度比	25 年度
	連結粗利益	72,217	△2,942
営業経費	△47,296	△999	△46,297
与信関係費用	△2,496	1,695	△4,191
経常利益	23,077	△3,105	26,182
当期純利益	17,354	△1,093	18,447

(注) 損失又は減益には△を付しております。

(ロ) 平成 28 年 3 月期の見通し

平成 28 年 3 月期につきましては、引き続き「収益性」「効率性」「健全性」のバランスのとれた企業基盤確立に注力し、収益体質及び財務基盤の強化を図ってまいります。

業績は、連結経常利益 190 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 150 億円、単体は経常利益 185 億円、当期純利益 150 億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①預金・貸出金 (連結)

預金は前年度末比 706 億円増加の 3 兆 7,449 億円、貸出金は前年度末比 344 億円増加の 3 兆 5,905 億円となりました。

②総資産額・純資産額 (連結)

総資産額は前年度末比 1,944 億円増加し 4 兆 3,230 億円、純資産額は前年度末比 191 億円増加し 1,826 億円となりました。

また、純資産のうち株主資本は、前年度末比 122 億円増加し 1,702 億円となりました。

③キャッシュ・フロー (連結)

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が 1,658 億 88 百万円、有価証券の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が △232 億 88 百万円、配当金の支払等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が △143 億 17 百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前年度末比 1,282 億 89 百万円増加の 2,998 億 15 百万円となりました。

④自己資本比率 [国内基準、速報値] (連結・単体)

連結自己資本比率は 8.32% (前年度末比 △0.42% ポイント)、単体自己資本比率は 8.20% (前年度末比 △0.41% ポイント) となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から資本の充実に留意しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

上記方針の下、当期につきましては、当期の業績を勘案し、普通株式1株当たり40円の期末配当金を予定しております。なお、第一種優先株式につきましては、所定の金額といたします。

また、次期につきましても、普通株式1株当たり40円の期末配当金を予定しております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

(4) 事業等のリスク

当行及び当行グループの経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性のある事業その他に関するリスクには、主に次のようなものがあります。当行は、これらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避するための施策を講じるとともに、発生した場合には迅速かつ適切な対応に努める所存であります。

- ・不良債権残高及び与信関係費用が増加するリスク
- ・連結子会社に関するリスク
- ・保有有価証券価格下落のリスク
- ・自己資本比率が悪化するリスク
- ・当行に対する外部格付が低下するリスク
- ・決済リスク
- ・お客さまに関する情報が漏洩するリスク
- ・オペレーショナル・リスク
- ・災害等の発生に関するリスク
- ・損害賠償請求訴訟等を提起されるリスク
- ・当行及び当行グループのビジネス戦略が奏功しないリスク
- ・各種の規制及び制度等の変更に伴うリスク
- ・コンプライアンス態勢の整備が奏功しないリスク
- ・金融業界、当行及び当行グループに対する否定的な報道
- ・親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループとの関係変更に伴うリスク

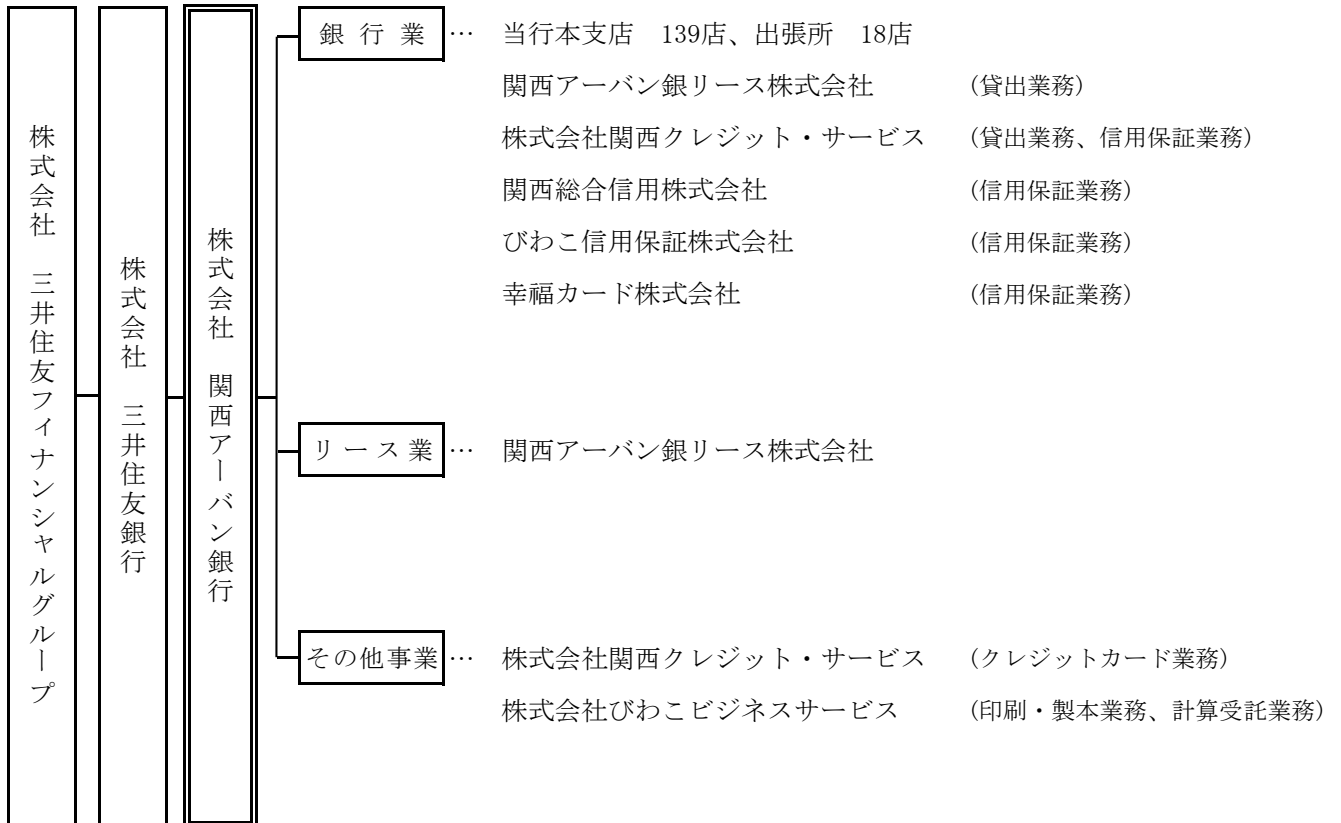
2. 企業集団の状況

企業集団は、当行、連結子会社6社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスを提供しております。企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

<事業系統図>

各業務は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

また、子会社は全て連結子会社であり、非連結子会社及び関連会社（持分法適用会社）はありません。



※ 関西モーゲージサービス株式会社は、平成26年6月30日に清算終了したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行の企業理念は、三井住友銀行グループのリテールバンクとして、銀行業を通じて社会の発展・繁栄に貢献すると共に、健全で安定的な成長を実現することで社会、お客さま、株主の揺るぎない信頼を確立することであり、

この理念の下、

○地域に密着した真に一流のリージョナルバンクへの挑戦

～地域重視、お客さま重視の徹底により、お客さまに信頼されお役に立つ、地域と共存共栄する銀行を目指します～

○高い経営効率と強靱な経営体力の構築

～強固な顧客基盤の確立と健全かつ効率的経営によって持続的安定成長を実現し、企業価値向上を目指します～

○活力溢れる逞しい人材集団の形成

～風通しのよい自由闊達な企業風土を醸成し、お客さまに信頼される逞しい人材の育成に努めます～
の3点を経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成25年度から平成27年度までの3年間を対象とする中期経営計画に取り組んでおりましたが、本日別途開示いたしております「中期経営計画の期間延長について」のとおり、その計画期間を1年間延長いたしました。

本中期経営計画期間中の平成27年度及び平成28年度の計数目標として以下の3項目を掲げております。

○コア業務純益	230億円以上
○当期純利益	150億円以上
○コアOHR	60%台半ば

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当行は、「存在感」の高い関西No.1の広域地銀を目指し、平成25年度から平成28年度までの4年間を対象とする中期経営計画に取り組んでおります。

本中期経営計画では、三井住友銀行グループのリテールバンクとして、関西圏で中小企業・個人のお客さまに地域密着営業を徹底し、ビジネスチャンスの拡大を図ってまいります。そのためにも、「関西をもっと元気に！」を行内共通のスローガンとして掲げ、以下の3つの基本テーマについて役職員一丸となり取り組んでまいります。

○お客さまに選ばれる銀行

商品・サービスの提供から事務品質・接遇に至るまでお客さま満足度を飛躍的に高め、お客さまに支持される存在感の高い銀行を目指してまいります。

○安定した収益基盤の確立

地域密着営業の徹底によって、営業店近隣での顧客基盤の増強を図り、安定した収益基盤を確立してまいります。

○健全な企業基盤の確立

人材の育成、リスクマネジメントの強化、コンプライアンスの強化により、安定強固な企業基盤を確立するとともに、環境に配慮した企業活動を通して、健全な地域社会の発展に貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は、別記事業会社として、法令により、日本基準による連結財務諸表の作成が求められており、現時点では国際会計基準（IFRS）の任意適用は検討しておりません。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	175,779	304,955
コールローン及び買入手形	1,337	3,605
有価証券	279,145	305,011
貸出金	3,556,127	3,590,535
外国為替	5,270	7,231
その他資産	56,600	59,478
有形固定資産	28,181	28,977
建物	11,037	10,520
土地	13,520	13,469
建設仮勘定	52	245
その他の有形固定資産	3,570	4,741
無形固定資産	16,702	16,770
ソフトウェア	4,166	4,972
のれん	11,725	10,988
その他の無形固定資産	810	809
退職給付に係る資産	2,349	4,607
繰延税金資産	30,700	22,758
支払承諾見返	8,166	8,012
貸倒引当金	△31,723	△28,877
資産の部合計	4,128,638	4,323,067
負債の部		
預金	3,674,326	3,744,976
譲渡性預金	82,590	105,410
コールマネー及び売渡手形	47	—
借入金	87,637	179,755
外国為替	34	47
社債	68,200	58,200
その他負債	34,613	33,831
賞与引当金	2,386	2,516
退職給付に係る負債	5,312	6,073
役員退職慰労引当金	34	24
睡眠預金払戻損失引当金	555	609
偶発損失引当金	759	580
繰延税金負債	—	7
再評価に係る繰延税金負債	493	408
支払承諾	8,166	8,012
負債の部合計	3,965,158	4,140,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	94,163	94,163
利益剰余金	17,367	29,618
自己株式	△589	△598
株主資本合計	157,981	170,223
その他有価証券評価差額金	4,939	10,851
繰延ヘッジ損益	△84	△67
土地再評価差額金	848	814
退職給付に係る調整累計額	△1,457	△487
その他の包括利益累計額合計	4,246	11,110
新株予約権	70	55
少数株主持分	1,183	1,223
純資産の部合計	163,480	182,612
負債及び純資産の部合計	4,128,638	4,323,067

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	100,402	95,851
資金運用収益	73,497	69,424
貸出金利息	68,951	65,318
有価証券利息配当金	2,674	2,215
コールローン利息及び買入手形利息	66	15
預け金利息	151	252
その他の受入利息	1,653	1,622
役務取引等収益	14,801	16,115
その他業務収益	9,495	8,542
その他経常収益	2,606	1,769
償却債権取立益	7	5
その他の経常収益	2,599	1,763
経常費用	74,219	72,773
資金調達費用	9,759	8,796
預金利息	6,797	6,085
譲渡性預金利息	149	117
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	1	—
借入金利息	666	545
社債利息	2,051	1,963
その他の支払利息	91	84
役務取引等費用	5,926	6,255
その他業務費用	6,949	6,812
営業経費	46,297	47,296
その他経常費用	5,286	3,612
貸倒引当金繰入額	3,204	1,496
その他の経常費用	2,082	2,115
経常利益	26,182	23,077
特別利益	86	64
固定資産処分益	72	49
新株予約権戻入益	13	14
特別損失	190	343
固定資産処分損	183	161
減損損失	6	181
税金等調整前当期純利益	26,078	22,798
法人税、住民税及び事業税	157	129
法人税等調整額	7,053	5,275
法人税等合計	7,211	5,404
少数株主損益調整前当期純利益	18,866	17,393
少数株主利益	419	39
当期純利益	18,447	17,354

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	18,866	17,393
その他の包括利益	△2,435	6,941
その他有価証券評価差額金	△2,474	5,911
繰延ヘッジ損益	39	16
土地再評価差額金	—	42
退職給付に係る調整額	—	969
包括利益	16,431	24,335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,012	24,294
少数株主に係る包括利益	419	40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,039	66,360	△1,542	△585	111,272
当期変動額					
優先株式の発行	36,500	36,500			73,000
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△3,755			△3,755
当期純利益			18,447		18,447
優先株式の取得				△40,979	△40,979
優先株式の消却		△40,979		40,979	—
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
資本金から剰余金への振替	△36,500	36,500			—
土地再評価差額金の取崩			0		0
欠損填補		△462	462		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27,802	18,910	△4	46,708
当期末残高	47,039	94,163	17,367	△589	157,981

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	7,414	△124	848	—	8,138	83	16,280	135,775
当期変動額								
優先株式の発行								73,000
剰余金(その他資 本剰余金)の配当								△3,755
当期純利益								18,447
優先株式の取得								△40,979
優先株式の消却								—
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								0
資本金から 剰余金への振替								—
土地再評価 差額金の取崩								0
欠損填補								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,474	39	△0	△1,457	△3,892	△13	△15,097	△19,003
当期変動額合計	△2,474	39	△0	△1,457	△3,892	△13	△15,097	27,704
当期末残高	4,939	△84	848	△1,457	4,246	70	1,183	163,480

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,039	94,163	17,367	△589	157,981
会計方針の変更による累積的影響額			△868		△868
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,039	94,163	16,498	△589	157,112
当期変動額					
剰余金の配当			△4,310		△4,310
当期純利益			17,354		17,354
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			76		76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	13,119	△8	13,111
当期末残高	47,039	94,163	29,618	△598	170,223

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	4,939	△84	848	△1,457	4,246	70	1,183	163,480
会計方針の変更による累積的影響額								△868
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,939	△84	848	△1,457	4,246	70	1,183	162,611
当期変動額								
剰余金の配当								△4,310
当期純利益								17,354
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,911	16	△33	969	6,864	△14	40	6,889
当期変動額合計	5,911	16	△33	969	6,864	△14	40	20,001
当期末残高	10,851	△67	814	△487	11,110	55	1,223	182,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,078	22,798
減価償却費	3,479	3,746
減損損失	6	181
のれん償却額	736	736
貸倒引当金の増減(△)	△24,964	△2,845
賞与引当金の増減額(△は減少)	184	129
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,036	△2,778
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	196	△67
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△513	△9
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	26	54
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△246	△179
資金運用収益	△73,497	△69,424
資金調達費用	9,759	8,796
有価証券関係損益(△)	△612	160
為替差損益(△は益)	6	△7
固定資産処分損益(△は益)	110	111
貸出金の純増(△)減	2,331	△34,408
預金の純増減(△)	△42,044	70,649
譲渡性預金の純増減(△)	△159,297	22,820
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	23,580	92,117
有利息預け金の純増(△)減	5,255	△886
コールローン等の純増(△)減	883	△2,267
コールマネー等の純増減(△)	33	△47
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,926	△1,961
外国為替(負債)の純増減(△)	4	12
資金運用による収入	75,032	69,538
資金調達による支出	△10,662	△9,873
その他	△4,047	△1,027
小計	△169,068	166,070
法人税等の支払額	△523	△347
法人税等の還付額	134	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169,457	165,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△68,105	△49,992
有価証券の売却による収入	172,168	5,067
有価証券の償還による収入	22,388	27,334
有形固定資産の取得による支出	△3,251	△3,745
有形固定資産の売却による収入	700	550
無形固定資産の取得による支出	△1,034	△2,591
無形固定資産の売却による収入	0	0
その他	38	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,905	△23,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△18,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△6,000	△10,000
優先株式の発行による収入	72,703	—
配当金の支払額	△3,756	△4,309
少数株主への配当金の支払額	△513	—
少数株主への払戻による支出	△15,000	—
優先株式の取得による支出	△40,979	—
自己株式の取得による支出	△4	△8
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,550	△14,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,108	128,289
現金及び現金同等物の期首残高	229,635	171,526
現金及び現金同等物の期末残高	171,526	299,815

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名	関西アーバン銀リース株式会社
	株式会社関西クレジット・サービス
	関西総合信用株式会社
	びわこ信用保証株式会社
	株式会社びわこビジネスサービス
	幸福カード株式会社

関西モーゲーサービス株式会社は、平成26年6月30日に清算終了したため、当連結会計年度から連結の範囲より除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書については、連結しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-------------------|-------------|
| (1) 持分法適用の非連結子会社 | 該当事項はありません。 |
| (2) 持分法適用の関連会社 | 該当事項はありません。 |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社 | 該当事項はありません。 |
| (4) 持分法非適用の関連会社 | 該当事項はありません。 |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については、株式は原則として連結決算日前1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については、原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は110,591百万円であります。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む。）への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、将来の払戻により発生する損失に備えるため、過去の預金払戻実績に基づく将来の払戻請求見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、保証協会保証付貸出金について、将来発生する負担金の支払いに備えるため、過去の代位弁済等の実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動

を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) のれんの償却方法及び償却期間

株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主に税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(15) 連結納税制度の適用

当行及び一部の連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の「利益剰余金」に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の「退職給付に係る資産」が520百万円減少、「退職給付に係る負債」が829百万円増加、「利益剰余金」が868百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

企業結合に関する会計基準等の改正

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号。以下、「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号。以下、「事業分離等会計基準」という。)等が平成25年9月13日付で改正され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことを受けて、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従い、当連結会計年度の期首から将来にわたって改正後の各会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用しております。これに伴い、支配が継続している場合の連結子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金に計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として処理する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,694百万円、延滞債権額は67,387百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は388百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,725百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は75,196百万円あります。なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,679百万円あります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	165,679 百万円
貸出金	1,103 百万円
その他資産（リース投資資産）	11,428 百万円
その他資産（延払資産）	188 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	5,889 百万円
借入金	167,500 百万円

 上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券13,027百万円を差し入れております。
 また、その他資産には、保証金3,690百万円が含まれております。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、491,157百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、480,617百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める

不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 976百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額 21,490百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 640百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金8,250百万円が含まれております。
12. 社債は、劣後特約付社債であります。
13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は2,611百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常収益」には、最終取引日以降長期間異動のない一定の預金等に係る収益計上額1,291百万円、株式等売却益24百万円を含んでおります。
2. 「その他の経常費用」には、貸出債権売却に伴う損失821百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額609百万円、保証協会保証付貸出金に対する負担金337百万円を含んでおります。
3. 当行は、営業用店舗については、営業店毎に継続的な収支の把握を行っていることから営業店単位を、遊休資産及び店舗の統廃合により廃止が決定している資産については各資産を、グルーピングの最小単位としております。本店、システム等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

また、連結子会社は、各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の店舗の統廃合により廃止が決定している稼働資産及び遊休資産について、投資額の回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計181百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	用途	種類	減損損失
稼働資産	大阪府下	営業用店舗1か店	建物	43百万円
	大阪府外	営業用店舗4か店	土地建物	138百万円
遊休資産	大阪府外	遊休資産1物件	土地	0百万円

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づいた評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	737,918	—	664,127	73,791	(注) 1・2
種類株式	73,000	—	—	73,000	
うち第一種 優先株式	73,000	—	—	73,000	
合計	810,918	—	664,127	146,791	
自己株式					
普通株式	2,861	23	2,591	293	(注) 1・3・4
種類株式	—	—	—	—	
うち第一種 優先株式	—	—	—	—	
合計	2,861	23	2,591	293	

- (注) 1. 平成26年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。
2. 普通株式の発行済株式に係る減少664,127千株は、株式併合による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株のうち、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加は18千株、株式併合後は2千株、株式併合に伴う割当端数株式の買取りによる増加は2千株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,591千株のうち、株式併合前に行った単元未満株式の売渡しによる減少は1千株、株式併合に伴う単元未満株式の処分による減少は0千株、株式併合による減少は2,590千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			55	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類		配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式		2,940	(注) 4.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
	種類株式	第一種 優先株式	1,370	18.77	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
合計			4,310			

- (注) 1. 平成26年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。
2. 1株当たり配当額のうち50銭は、関西アーバン銀行に商号を変更して10周年を迎えたことによる記念配当であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類		配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式		2,939	利益剰余金	40.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
	種類株式	第一種 優先株式	1,954	利益剰余金	26.78	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
合計			4,894				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成27年3月31日現在

現金預け金勘定	304,955 百万円
定期預け金	△1,160 百万円
普通預け金	△3,619 百万円
その他預け金	△360 百万円
現金及び現金同等物	299,815 百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、信用保証業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っております。

「リース業」は、リース業務を行っております。「その他事業」は、クレジットカード業務等「銀行業」、「リース業」以外の金融サービス業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益 ①	70,337	1,367	926	72,630
経費 ②	44,415	940	994	46,350
与信関係費用 ③	2,592	△69	△26	2,496
セグメント利益 ①-②-③	23,328	496	△41	23,783
セグメント資産	4,308,798	42,652	4,631	4,356,082

3. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
セグメント利益	23,783
セグメント間取引消去	△103
株式等損益	△60
その他	△543
連結損益計算書の経常利益	23,077

(注) 1. 株式等損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

2. その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額△736百万円が含まれております。

(2) 報告セグメント資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	4,356,082
セグメント間取引消去	△33,015
連結貸借対照表の資産合計	4,323,067

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。

これら業務に伴い、当行グループでは、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、お客さまのヘッジニーズにお応えする目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)で、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、法人向け・個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券、株式等の有価証券であります。国債等の債券については、ALM目的で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の契約不履行によってもたらされる信用リスクや金利、為替、株価等の市場価格の変動リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として法人・個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、金利、為替の変動リスクや流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、金利関連ではスワップ取引・オプション取引、通貨関連では為替予約取引・通貨スワップ取引、債券関連では債券先物取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、金利や為替、株価等市場の相場変動により保有するポートフォリオの価値が変動し損失が発生する市場リスク、取引相手の財務状態の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「リスク管理規定」として制定しております。同規定に基づき、「統合的なリスク管理の基本方針」を定め、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理を行うに当たっては、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定したうえで、各リスクの特性に応じて適切な管理を実施する体制となっております。

①信用リスクの管理

投融資企画部が、与信業務の基本的指針と行動規範を定めたクレジットポリシーの制定、与信権限規定・運営ルール等の制定、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理、行内格付制度を、リスク統括部が、信用リスク量の管理等を行い、信用リスクの統合的、定量的、経常的な管理を行っております。

審査体制については、審査関連部と営業推進部門とを分離し、個別案件審査の独立性を堅持しております。貸出の審査に当たっては、公共性・成長性・健全性・収益性・流動性を基本原則とし、事業

計画や資金使途、返済能力等を総合的に評価し、厳正な姿勢で取り組んでおります。

また、一定の基準を満たす与信先については、通常の審議を通した与信管理に加え、与信先の信用状態、与信保全状況及び今後の与信方針等に関して個社別管理を強化し、定期的に審査関連部から経営陣に報告を行うローンレビューを実施しております。また、総合監査部を独立部とし、審査関連部・営業店に対する牽制機能の強化を図っております。

②市場リスクの管理

当行は、市場営業部門から独立した権限を持つリスク統括部が市場リスクを一元管理する体制をとっております。また、実効性のあるリスク管理の実現には、経営陣がそのプロセスに関与することが重要であり、当行では、「取締役会」や「ALM会議」において、リスク管理方針等を審議するとともに、経営陣に対し、行内の電子メールにより、リスク状況を日次で報告しております。

市場価格やボラティリティ（市場価格の変動率）が予想に反して不利な方向に変動した場合に発生する市場リスクにつきましては、BPV（ベース・ポイント・バリュー、金利が0.01%変化したときの損益変化）の極度を設定して、市場リスクを適切に管理しております。

・市場リスクに関する定量的情報

当連結決算日における当行のVaR（円貨バンキング勘定）の合計値は、金利リスクに係るもので155百万円、株価リスクに係るもので982百万円、その他の市場リスクに係るもの（投資信託等）で506百万円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

③流動性リスクの管理

当行では、毎月開催する「ALM会議」にて、市場動向・預貸金動向等を踏まえたうえで資金調達方針等を検討するとともに、当行の要調達額（資金ギャップ）に対し極度を設定し、日々管理を行っております。また、流動性リスクのコンティンジェンシープラン（危機管理計画）として預金流出額に応じてフェーズを制定し、日々把握管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が存在しない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	304,955	304,955	0
(2) コールローン及び買入手形	3,605	3,605	—
(3) 有価証券 その他有価証券	302,899	302,899	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(*1)	3,590,535 △28,338		
	3,562,197	3,576,809	14,611
(5) 外国為替(*1)	7,208	7,231	22
(6) その他資産(*1、*2)	34,527	34,637	110
資産計	4,215,394	4,230,139	14,745
(1) 預金	3,744,976	3,745,222	246
(2) 譲渡性預金	105,410	105,409	△0
(3) 借入金	179,755	179,463	△291
(4) 外国為替	47	47	—
(5) 社債	58,200	60,229	2,029
負債計	4,088,389	4,090,371	1,982
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,961	3,961	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△183	△183	—
デリバティブ取引計	3,777	3,777	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

現金、無利息預け金及び残存期間が6カ月以下の有利息預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6カ月を超える有利息預け金は、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が6カ月以下のコールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が6カ月を超えるコールローンは、主に市場金利等による割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

(3) 有価証券

市場価格のある株式は、当連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された金額を時価としております。それ以外の市場価格のあるものは、当連結決算日における市場価格を時価としております。市場価格のないものは、時価を把握することが極めて困難と認められるものを除き、主に市場金利、発行体の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法等を使って時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類及び債務者区分、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（6カ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金の中には金利スワップの特例処理の対象とされたものがありますが、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国他店預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替、取立外国為替は、残存期間が6カ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) その他資産

その他資産のうち、リース投資資産、リース債権及び延払債権については、市場金利、借手の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（6カ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、要求払預金以外の預金のうち満期までの残存期間が6カ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

その他の定期預金及び譲渡性預金は、満期日までの残存期間に応じた、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いて、将来キャッシュ・フロー法等により時価を算定しております。

(3) 借入金、及び(5) 社債

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金、社債の元利金の合計額を同様の調達において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が6カ月以下のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、借入金の中には金利スワップの特例処理の対象とされたものがありますが、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 外国為替

取引の時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション等）であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1、*2）	1,336
②組合出資金等（*3）	775
合計	2,112

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について84百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他有価証券(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	19,961	10,324	9,636
	債券	224,533	222,550	1,982
	国債	135,411	134,861	550
	地方債	1,558	1,542	16
	社債	87,563	86,146	1,416
	その他	18,698	14,064	4,634
	小計	263,193	246,939	16,254
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	517	651	△134
	債券	35,198	35,243	△44
	国債	—	—	—
	地方債	279	280	△0
	社債	34,919	34,963	△43
	その他	3,990	4,337	△347
	小計	39,706	40,232	△526
合計		302,899	287,171	15,728

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	456	23	—
債券	—	—	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	4,611	3	—
合計	5,067	26	—

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外のその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、株式については当連結決算日前1カ月平均に基づいた市場価格等にて算定された額、それ以外については当連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は減損処理し、また、算定された額、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄

柄については、回復可能性や信用リスク等を勘案し、減損処理することとしております。

(金銭の信託関係)

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

運用目的の金銭の信託、満期保有目的の金銭の信託、その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,984	百万円
会計方針の変更に伴う累積的影響額	1,350	〃
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,335	〃
勤務費用	944	〃
利息費用	339	〃
数理計算上の差異の発生額	799	〃
退職給付の支払額	△1,532	〃
退職給付債務の期末残高	25,885	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	21,022	百万円
期待運用収益	798	〃
数理計算上の差異の発生額	2,030	〃
事業主からの拠出額	1,370	〃
退職給付の支払額	△803	〃
年金資産の期末残高	24,419	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,812	百万円
年金資産	△24,419	〃
	△4,607	〃
非積立型制度の退職給付債務	6,073	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,465	〃
退職給付に係る負債	6,073	百万円
退職給付に係る資産	△4,607	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,465	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	944	百万円
利息費用	339	〃
期待運用収益	△798	〃
数理計算上の差異の費用処理額	313	〃
その他	91	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	889	〃

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	1,545	百万円
合計	1,545	〃

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△724	百万円
合計	△724	〃

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34.5	%
株式	43.4	%
その他	22.0	%
合計	100.0	%

(注) 年金資産に対して設定した退職給付信託はありません。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.3	%
長期期待運用収益率	3.8	%

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 14百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の役職員 174	当行の役職員 183	当行の取締役 9	当行の取締役を兼務しない執行役員14 当行の使用人 46
株式の種類別 ストック・オプションの数(株)	普通株式 39,900	普通株式 46,400	普通株式 16,200	普通株式 11,500
付与日	平成16年7月30日	平成17年7月29日	平成18年7月31日	平成18年7月31日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自平成18年6月30日 至平成26年6月29日	8年間 自平成19年6月30日 至平成27年6月29日	8年間 自平成20年6月30日 至平成28年6月29日	8年間 自平成20年6月30日 至平成28年6月29日

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行の取締役 10	当行の取締役を兼務しない執行役員14 当行の使用人 48	当行の取締役 9 当行の取締役を兼務しない執行役員16 当行の使用人 45	当行の取締役 11 当行の取締役を兼務しない執行役員14 当行の使用人 57
株式の種類別 ストック・オプションの数(株)	普通株式 17,400	普通株式 11,200	普通株式 28,900	普通株式 35,000
付与日	平成19年7月31日	平成19年7月31日	平成20年7月31日	平成21年7月31日
権利確定条件	付されていません	付されていません	付されていません	付されていません
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	8年間 自平成21年6月29日 至平成29年6月28日	8年間 自平成21年6月29日 至平成29年6月28日	8年間 自平成22年6月28日 至平成30年6月27日	8年間 自平成23年6月27日 至平成31年6月26日

(注) 平成26年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成26年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	19,700	27,200	9,400	6,800
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	19,700	4,600	3,200	1,100
未行使残	—	22,600	6,200	5,700

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	12,200	8,000	28,400	35,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	4,400	1,000	5,700	3,100
未行使残	7,800	7,000	22,700	31,900

②単価情報

決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
権利行使価格(円)	2,020	3,130	4,900	4,900
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	1,380	1,380

決議年月日	平成19年6月28日	平成19年6月28日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
権利行使価格(円)	4,610	4,610	3,020	1,930
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	960	960	370	510

(注) 平成26年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)を考慮した額を記載しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.06%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.26%となります。この税率変更により、「繰延税金資産」は2,487百万円減少し、「その他有価証券評価差額金」は380百万円増加し、「繰延ヘッジ損益」は2百万円減少し、「退職給付に係る調整累計額」は24百万円減少し、「法人税等調整額」は2,840百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は42百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額が控除限度額とされることに伴い、「繰延税金資産」は2,214百万円減少し、「法人税等調整額」は同額増加しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 〔 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 〕
1株当たり純資産額	1,447円36銭
1株当たり当期純利益金額	209円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	131円80銭

(注) 平成26年10月1日で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 平成27年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	182,612
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	76,233
（うち優先株式）	百万円	73,000
（うち優先配当額）	百万円	1,954
（うち新株予約権）	百万円	55
（うち少数株主持分）	百万円	1,223
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	106,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の額	千株	73,498

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 〔 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	17,354
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,954
（うち優先配当額）	百万円	1,954
普通株式に係る当期純利益	百万円	15,399
普通株式の期中平均株式数	千株	73,502
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式に係る当期純利益	百万円	15,399
当期純利益調整額	百万円	1,954
（うち優先配当額）	百万円	1,954
普通株式の期中平均株式数	千株	73,502
普通株式増加数	千株	58,162
（うち優先株式）	千株	58,162

	当連結会計年度 〔 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 〕
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 22千株 平成18年6月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 6千株 普通株式 5千株 平成19年6月28日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 7千株 普通株式 7千株 平成20年6月27日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 22千株 平成21年6月26日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 31千株

(注) 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産額が11円82銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。上記影響額については平成26年10月1日付で実施いたしました普通株式10株を1株とする株式併合を考慮した額を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	175,592	304,781
現金	26,789	26,267
預け金	148,803	278,514
コールローン	1,337	3,605
有価証券	300,907	326,753
国債	120,276	135,411
地方債	2,823	1,838
社債	119,639	122,482
株式	38,007	43,557
その他の証券	20,160	23,464
貸出金	3,565,661	3,605,829
割引手形	6,586	6,869
手形貸付	83,918	89,985
証書貸付	3,407,931	3,439,817
当座貸越	67,226	69,156
外国為替	5,270	7,231
外国他店預け	3,809	4,900
買入外国為替	1,066	1,809
取立外国為替	393	521
その他資産	19,088	19,330
未決済為替貸	0	1
前払費用	296	296
未収収益	2,969	2,912
金融派生商品	9,126	10,204
その他の資産	6,695	5,915
有形固定資産	27,621	28,439
建物	10,971	10,478
土地	13,520	13,469
リース資産	1,759	2,937
建設仮勘定	52	245
その他の有形固定資産	1,316	1,308
無形固定資産	16,495	16,659
ソフトウェア	3,690	4,651
のれん	11,725	10,988
リース資産	274	214
その他の無形固定資産	805	804
前払年金費用	4,174	4,685
繰延税金資産	27,604	20,533
支払承諾見返	7,835	7,711
貸倒引当金	△27,078	△24,642
資産の部合計	4,124,512	4,320,918

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	3,681,724	3,752,822
当座預金	77,849	81,380
普通預金	980,068	1,015,733
貯蓄預金	17,481	16,677
通知預金	12,044	12,550
定期預金	2,568,288	2,595,795
その他の預金	25,990	30,684
譲渡性預金	101,090	124,010
コールマネー	47	-
借入金	72,892	165,170
借入金	72,892	165,170
外国為替	34	47
売渡外国為替	34	47
社債	68,200	58,200
その他負債	20,765	22,747
未払法人税等	327	408
未払費用	8,551	6,600
前受収益	2,143	2,000
従業員預り金	0	0
金融派生商品	5,376	6,426
リース債務	2,093	3,246
資産除去債務	282	288
その他の負債	1,989	3,776
賞与引当金	2,300	2,450
退職給付引当金	4,915	5,485
睡眠預金払戻損失引当金	555	609
偶発損失引当金	759	580
再評価に係る繰延税金負債	493	408
支払承諾	7,835	7,711
負債の部合計	3,961,614	4,140,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	47,039	47,039
資本剰余金	94,163	94,163
資本準備金	18,937	18,937
その他資本剰余金	75,225	75,225
利益剰余金	16,515	28,422
利益準備金	—	862
その他利益剰余金	16,515	27,560
繰越利益剰余金	16,515	27,560
自己株式	△589	△598
株主資本合計	157,129	169,027
その他有価証券評価差額金	4,939	10,851
繰延ヘッジ損益	△90	△73
土地再評価差額金	848	814
評価・換算差額等合計	5,697	11,592
新株予約権	70	55
純資産の部合計	162,897	180,674
負債及び純資産の部合計	4,124,512	4,320,918

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
経常収益	90,295	85,577
資金運用収益	71,810	68,092
貸出金利息	68,873	65,362
有価証券利息配当金	2,680	2,424
コールローン利息	66	15
預け金利息	151	252
その他の受入利息	39	38
役務取引等収益	12,414	13,912
受入為替手数料	1,895	1,885
その他の役務収益	10,519	12,027
その他業務収益	3,510	1,607
外国為替売買益	137	132
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	1,554	1
金融派生商品収益	1,731	1,383
その他の業務収益	88	90
その他経常収益	2,558	1,964
貸倒引当金戻入益	—	208
償却債権取立益	3	1
株式等売却益	340	24
その他の経常収益	2,215	1,730
経常費用	67,116	63,311
資金調達費用	9,996	8,780
預金利息	6,799	6,087
譲渡性預金利息	177	145
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	1	—
借入金利息	777	342
社債利息	2,051	1,963
金利スワップ支払利息	93	90
その他の支払利息	95	150
役務取引等費用	9,340	8,172
支払為替手数料	434	434
その他の役務費用	8,906	7,738
その他業務費用	1,096	—
国債等債券売却損	1,096	—
営業経費	43,062	44,609
その他経常費用	3,621	1,749
貸倒引当金繰入額	1,952	—
貸出金償却	—	3
株式等売却損	11	—
株式等償却	40	84
その他の経常費用	1,616	1,661
経常利益	23,178	22,266

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	86	64
固定資産処分益	72	49
新株予約権戻入益	13	14
特別損失	176	336
固定資産処分損	169	154
減損損失	6	181
税引前当期純利益	23,088	21,994
法人税、住民税及び事業税	△63	9
法人税等調整額	6,635	4,973
法人税等合計	6,572	4,982
当期純利益	16,515	17,011

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	47,039	18,648	47,711	66,360	4,645	△5,107	△462	△585	112,353
当期変動額									
優先株式の発行	36,500	36,500		36,500					73,000
剰余金(その他資本剰余金)の配当		751	△4,506	△3,755					△3,755
当期純利益						16,515	16,515		16,515
優先株式の取得								△40,979	△40,979
優先株式の消却			△40,979	△40,979				40,979	—
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分			△0	△0				0	0
資本金から剰余金への振替	△36,500		36,500	36,500					—
準備金から剰余金への振替		△36,500	36,500	—					—
土地再評価差額金の取崩						0	0		0
欠損填補			△462	△462		462	462		—
資本準備金の取崩		△462	462	—					—
利益準備金の取崩					△4,645	4,645	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	288	27,514	27,802	△4,645	21,623	16,978	△4	44,776
当期末残高	47,039	18,937	75,225	94,163	—	16,515	16,515	△589	157,129

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,414	△124	848	8,138	83	120,575
当期変動額						
優先株式の発行						73,000
剰余金(その他資 本剰余金)の配当						△3,755
当期純利益						16,515
優先株式の取得						△40,979
優先株式の消却						—
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
資本金から 剰余金への振替						—
準備金から 剰余金への振替						—
土地再評価 差額金の取崩						0
欠損填補						—
資本準備金の 取崩						—
利益準備金の 取崩						—
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	△2,474	34	△0	△2,440	△13	△2,454
当期変動額合計	△2,474	34	△0	△2,440	△13	42,321
当期末残高	4,939	△90	848	5,697	70	162,897

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	47,039	18,937	75,225	94,163	—	16,515	16,515	△589	157,129
会計方針の変更による累積的影響額						△871	△871		△871
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,039	18,937	75,225	94,163	—	15,644	15,644	△589	156,258
当期変動額									
剰余金の配当					862	△5,172	△4,310		△4,310
当期純利益						17,011	17,011		17,011
自己株式の取得								△8	△8
自己株式の処分			△0	△0				0	0
土地再評価差額金の取崩						76	76		76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	862	11,915	12,777	△8	12,768
当期末残高	47,039	18,937	75,225	94,163	862	27,560	28,422	△598	169,027

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,939	△90	848	5,697	70	162,897
会計方針の変更による 累積的影響額						△871
会計方針の変更を 反映した当期首 残高	4,939	△90	848	5,697	70	162,026
当期変動額						
剰余金の配当						△4,310
当期純利益						17,011
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
土地再評価 差額金の取崩						76
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	5,911	16	△33	5,894	△14	5,879
当期変動額合計	5,911	16	△33	5,894	△14	18,648
当期末残高	10,851	△73	814	11,592	55	180,674

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

7. その他
役員の異動

(1) 平成27年5月31日付
退任予定取締役

取締役兼
専務執行役員

くぼ たけし
久保 健

平成27年6月1日付 顧問就任予定
(平成27年6月26日付 常勤監査役就任予定)

(2) 平成27年6月26日付
①新任取締役候補者

社外取締役

いしばし のぶこ
石橋 伸子 [弁護士]

社外取締役

ただ たけだ
竹田 千穂 [弁護士]

②新任監査役候補者

常勤監査役

くぼ たけし
久保 健

取締役兼専務執行役員
(平成27年5月31日付 退任予定)

③退任予定監査役

常勤監査役

まさおか しげや
正岡 重哉

(株)関西クレジット・サービス取締役兼専務執行役員就任予定

平成26年度
決算説明資料

株式会社 関西アーバン銀行

【 目 次 】

I 平成26年度決算の概況

1. 損益状況	単	1
	連	2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	4
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 経費・人員等	単	5
7. 退職給付関係	単・連	5
8. 自己資本比率（国内基準）	単・連	6
9. ROE	単	6

II 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係	単	7
2. リスク管理債権の状況	単・連	8
3. 貸倒引当金の状況	単・連	9
4. リスク管理債権に対する引当率	単・連	9
5. 金融再生法開示債権	単	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	10
7. 預金・貸出金・預かり資産の状況			
（1）預金・貸出金の残高	単	11
（2）個人・法人別預金残高	単	11
（3）消費者ローン残高	単	11
（4）中小企業等貸出比率	単	11
（5）投資信託・保険販売額	単	11
8. 業績予想	単・連	12
9. 配当予想（1株当たりの配当金）	単	12

（注）以下に記載する金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
また、金額が損失又は減益には△を付しております。

I 平成26年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		26年度	25年度比	25年度
業 務 粗 利 益	1	66,660	△642	67,303
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	(66,659)	(△185)	(66,844)
資 金 利 益	3	59,312	△2,501	61,814
役 務 取 引 等 利 益	4	5,740	2,666	3,074
そ の 他 業 務 利 益	5	1,607	△806	2,414
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	6	(1)	(△456)	(458)
国 内 業 務 粗 利 益	7	66,045	△975	67,021
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	8	(66,043)	(△519)	(66,562)
資 金 利 益	9	58,967	△2,791	61,758
役 務 取 引 等 利 益	10	5,684	2,669	3,014
そ の 他 業 務 利 益	11	1,393	△854	2,248
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	12	(1)	(△456)	(458)
国 際 業 務 粗 利 益	13	615	333	281
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	14	(615)	(333)	(281)
資 金 利 益	15	345	289	55
役 務 取 引 等 利 益	16	55	△3	59
そ の 他 業 務 利 益	17	214	47	166
(うち 国 債 等 債 券 損 益)	18	(—)	(—)	(—)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分 ・ の れ ん 償 却)	19	△43,352	△1,780	△41,571
人 件 費	20	△22,266	△652	△21,613
物 件 費	21	△18,957	△781	△18,176
税 金	22	△2,128	△346	△1,782
実 質 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 ・ の れ ん 償 却 前)	23	23,308	△2,423	25,731
コ ア 業 務 純 益 (除 く 国 債 等 債 券 損 益)	24	23,306	△1,966	25,272
の れ ん 償 却 額	25	△736	—	△736
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	—	△2,613	2,613
業 務 純 益	27	22,571	△5,036	27,607
うち 国 債 等 債 券 損 益	28	1	△456	458
臨 時 損 益 計	29	△305	4,123	△4,428
不 良 債 権 処 理 額	30	△668	4,484	△5,152
貸 出 金 償 却	31	△3	△3	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	32	—	4,565	△4,565
延 滞 債 権 売 却 損	33	△506	△334	△172
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	34	179	△67	246
保 証 協 会 宛 負 担 金	35	△337	324	△661
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	36	208	208	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	4,276	4,276	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	38	△4,068	△4,068	—
償 却 債 権 取 立 益	39	1	△2	3
株 式 等 関 係 損 益	40	△60	△348	288
株 式 等 売 却 損 益	41	24	△304	329
株 式 等 償 却	42	△84	△43	△40
そ の 他 臨 時 損 益	43	213	△219	432
経 常 利 益	44	22,266	△912	23,178
特 別 損 益	45	△272	△181	△90
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	46	△105	△8	△97
うち 減 損 損 失	47	△181	△174	△6
税 引 前 当 期 純 利 益	48	21,994	△1,094	23,088
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	49	△9	△72	63
法 人 税 等 調 整 額	50	△4,973	1,662	△6,635
当 期 純 利 益	51	17,011	495	16,515
与 信 関 係 費 用 (26 + 30 + 36)	52	△459	2,080	△2,539

(注) 26年度においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

		26年度	25年度比	25年度
連 結 粗 利 益	1	72,217	△2,942	75,159
資 金 利 益	2	60,627	△3,110	63,738
役 務 取 引 等 利 益	3	9,860	985	8,874
そ の 他 業 務 利 益	4	1,729	△816	2,546
営 業 経 費	5	△47,296	△999	△46,297
与 信 関 係 費 用	6	△2,496	1,695	△4,191
貸 出 金 償 却	7	△19	3	△23
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	△6,345	544	△6,889
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	4,848	1,163	3,685
そ の 他	10	△979	△15	△963
償 却 債 権 取 立 益	11	5	△1	7
株 式 等 関 係 損 益	12	△60	△348	288
そ の 他	13	707	△508	1,216
経 常 利 益	14	23,077	△3,105	26,182
特 別 損 益	15	△278	△174	△104
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16	22,798	△3,279	26,078
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17	△129	28	△157
法 人 税 等 調 整 額	18	△5,275	1,778	△7,053
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	19	17,393	△1,472	18,866
少 数 株 主 利 益	20	△39	379	△419
当 期 純 利 益	21	17,354	△1,093	18,447

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 (6)	22	△2,496	1,695	△4,191
--------------------------	----	---------------	--------------	---------------

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	23	6	△1	7
--------------------	----	----------	-----------	----------

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	26年度	25年度	
		25年度比	
(1) コア業務純益	23,306	△1,966	25,272
職員一人当たり (千円)	9,563	△892	10,456
(2) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	23,308	△2,423	25,731
職員一人当たり (千円)	9,564	△1,081	10,645
(3) 業務純益	22,571	△5,036	27,607
職員一人当たり (千円)	9,262	△2,160	11,422

(注) 職員数は、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中平均人員を採用しております。

3. 利鞘 【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	26年度	25年度	
		25年度比	
① 資金運用利回 (A)	1.63	△0.13	1.76
(イ) 貸出金利回	1.82	△0.13	1.95
(ロ) 有価証券利回	0.79	△0.01	0.80
② 資金調達原価 (B)	1.27	△0.01	1.28
預金等原価	1.27	0.02	1.25
資金調達利回	0.21	△0.03	0.24
(イ) 預金等利回	0.16	△0.02	0.18
(ロ) 外部負債利回	0.26	△0.76	1.02
経費率	1.11	0.04	1.07
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.36	△0.12	0.48

(注) 外部負債 = コールマネー + 借入金 + 債券貸借取引受入担保金

(2) 国内

(単位：%)

	26年度	25年度	
		25年度比	
① 資金運用利回 (A)	1.63	△0.13	1.76
(イ) 貸出金利回	1.83	△0.12	1.95
(ロ) 有価証券利回	0.79	—	0.79
② 資金調達原価 (B)	1.27	—	1.27
預金等原価	1.26	0.02	1.24
資金調達利回	0.21	△0.03	0.24
(イ) 預金等利回	0.15	△0.02	0.17
(ロ) 外部負債利回	0.25	△0.39	0.64
経費率	1.10	0.04	1.06
③ 総資金利鞘 (A) - (B)	0.36	△0.13	0.49

(注) 外部負債 = コールマネー + 借入金 + 債券貸借取引受入担保金

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	26年度	25年度比	25年度
	国債等債券損益	1	△456
売却益	1	△1,552	1,554
償還益	—	—	—
売却損	—	1,096	△1,096
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損益	△60	△348	288
売却益	24	△316	340
売却損	—	11	△11
償却	△84	△43	△40

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

その他有価証券	原則	時価法（評価差額金を全部純資産直入）
	時価の把握が極めて困難なもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(注) 1. 「その他有価証券」の中の株式については、決算日前1カ月の平均時価に基づいております。

2. 売買目的有価証券、満期保有目的の債券及び金銭の信託はありません。

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
合計	15,728	8,436	16,254	△526	7,291	8,108	△816
株式	9,502	6,086	9,636	△134	3,416	3,725	△309
債券	1,938	28	1,982	△44	1,909	1,971	△62
その他	4,287	2,321	4,634	△347	1,966	2,411	△444

(注) 「その他有価証券」は時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得原価(又は償却原価)との差額を(注)計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
合計	15,728	8,436	16,254	△526	7,291	8,108	△816
株式	9,502	6,086	9,636	△134	3,416	3,725	△309
債券	1,938	28	1,982	△44	1,909	1,971	△62
その他	4,287	2,321	4,634	△347	1,966	2,411	△444

(注) 「その他有価証券」は時価評価しておりますので、評価損益は連結貸借対照表計上額と取得原価(又は償却原価)との差額を(注)額を計上しております。

6. 経費・人員等 【単体】

(1) 経費

(単位：百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
経費（除く臨時処理分・のれん償却）	43,352	1,780	41,571
うち 人件費	22,266	652	21,613
うち 物件費	18,957	781	18,176

(2) コアOHR

(単位：%)

	26年度		25年度
		25年度比	
コアOHR	65.0	2.9	62.1

(注) コアOHR = $\frac{\text{経費（除く臨時処理分・のれん償却）}}{\text{業務粗利益（除く国債等債券損益）}}$

(3) 従業員数・店舗数

(単位：名、店)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
従業員数	2,378	14	2,364
店舗数	157	—	157
うち 出張所	18	—	18

7. 退職給付関係

(1) 退職給付債務残高等

【単体】

(単位：百万円)

		27年3月末		26年3月末
			26年3月末比	
退職給付債務残高	(A)	25,687	1,875	23,811
(割引率)		(1.3%)	(0.1%)	(1.2%)
年金資産時価総額	(B)	24,223	3,350	20,873
退職給付引当金	(C)	5,485	570	4,915
前払年金費用	(D)	4,685	510	4,174
未認識数理計算上の差異	(A-B-C+D)	662	△1,533	2,196

(注) 退職給付に関する会計基準の改正に伴い、26年度期首において「前払年金費用」が524百万円減少、「退職給付引当金」が829百万円増加しております。

(参考) 【連結】

(単位：百万円)

		27年3月末		26年3月末
			26年3月末比	
年金資産時価総額	(A)	24,419	3,397	21,022
退職給付債務残高	(B)	25,885	1,900	23,984
(割引率)		(1.3%)	(0.1%)	(1.2%)
積立状況を示す額	(A-B)	△1,465	1,496	△2,962
退職給付に係る資産		4,607	2,257	2,349
退職給付に係る負債		6,073	761	5,312
退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)		△724	1,545	△2,269
未認識数理計算上の差異		△724	1,545	△2,269

(注) 退職給付に関する会計基準の改正に伴い、26年度期首において「退職給付に係る資産」が520百万円減少、「退職給付に係る負債」が829百万円増加しております。

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
退職給付費用	865	△212	1,078
勤務費用	927	△94	1,022
利息費用	337	54	282
期待運用収益	△793	△102	△690
未認識数理計算上の差異償却額	304	△70	375
その他	89	0	88

(参考) 【連結】

(単位：百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
退職給付費用	889	△226	1,116

8. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：億円、％）

	27年3月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.20	△0.41	8.61
(2) 単体における自己資本の額	2,238	△66	2,304
(3) リスク・アセットの額	27,275	524	26,750
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	1,091	20	1,070

(注) リスク・アセットの算出については、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナルリスク・アセットは基礎的手法を採用しております。

【連結】

（単位：億円、％）

	27年3月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	8.32	△0.42	8.74
(2) 連結における自己資本の額	2,285	△74	2,359
(3) リスク・アセットの額	27,461	473	26,988
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	1,098	18	1,079

(注) リスク・アセットの算出については、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナルリスク・アセットは基礎的手法を採用しております。

9. ROE

【単体】

（単位：％）

	26年度		25年度
		25年度比	
コア業務純益ベース	13.6	△4.2	17.8
実質業務純益 （一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）ベース	13.6	△4.5	18.1
業務純益ベース	13.1	△6.3	19.4
当期純利益ベース	9.9	△1.7	11.6

(注) ROE = $\frac{\text{各利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\} \div 2}$

なお、退職給付に関する会計基準等改正に伴う会計方針の変更による影響額を反映した「期首純資産の部合計」を基に算出しております。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. 自己査定、開示及び償却・引当との関係【単体】

直接減額実施後ベース

未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上しております。

(単位：億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	保全状況	引当方針	引当金残高(引当率)
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	保全 141	保全不足額に対し100%引当	個別貸倒引当金 4 (100%)
実質破綻先	①145 (26/3末比△112)	非保全 4		
破綻懸念先	危険債権	保全 339	債権の回収可能性等を勘案して個別に査定のうえ必要とする額を引当	151 (78.12%)
	②533 (26/3末比△11)	非保全 194		
要注意先	要管理債権	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 36	自己査定の債務者区分(要注意先、正常先)に応じて過去の貸倒実績率に基づいて将来予想損失額を引当	一般貸倒引当金 5 (26.51%) 平均 (3.63%) (0.06%) 合計90
	③55 (26/3末比△184)			
	要管理先債権			
正常先	正常債権 35,522			

総計	36,255	貸倒引当金計	246
		B 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する一般貸倒引当金	160
開示債権額計 (A = ① + ② + ③)			
	733 (26/3末比 △307)	C 担保・保証等による保全部分	D 担保・保証等による保全部分以外
		517	217

開示債権比率	2.02%
	(26/3末比 △0.88%)

担保・保証等控除後債権に対する引当率 (B/D)	74.0%
	(26/3末比 +18.0%)

保全率 ((B+C)/A)	92.3%
	(26/3末比 +5.4%)

- (注) 1. 引当率は、各債務者区分に対するカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」については、開示額から担保等により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を示しています。
2. 要管理債権は貸出金件別単位で集計した債権額であるのに対し、要管理先債権は、要管理債権を有する債務者あて債権を集計した債権額です。
3. 貸倒引当金計の中には、金融再生法開示債権対象外資産に対する引当1億円が含まれております。
4. 上記の記載金額については、単位未満を四捨五入しております。

2. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		27年3月末			26年3月末	26年9月末
			26年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,347	△482	△476	1,829	1,823
	延滞債権額	66,282	△11,780	△7,473	78,063	73,756
	3カ月以上延滞債権額	330	236	32	94	297
	貸出条件緩和債権額	5,185	△18,639	41	23,825	5,144
	合計	73,146	△30,665	△7,875	103,812	81,022
直接減額実施額		105,044	△24,260	△21,533	129,305	126,577

貸出金残高（末残）	3,603,184	40,085	1,279	3,563,099	3,601,905
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.0	—	—	0.0	0.0
	延滞債権額	1.8	△0.3	△0.2	2.1	2.0
	3カ月以上延滞債権額	0.0	—	—	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.1	△0.5	—	0.6	0.1
	合計	2.0	△0.9	△0.2	2.9	2.2

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

【連結】

(単位：百万円)

		27年3月末			26年3月末	26年9月末
			26年3月末比	26年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,694	△546	△463	2,241	2,158
	延滞債権額	67,387	△12,234	△7,783	79,621	75,171
	3カ月以上延滞債権額	388	200	12	187	375
	貸出条件緩和債権額	5,725	△18,690	20	24,416	5,705
	合計	75,196	△31,270	△8,213	106,467	83,410
直接減額実施額		109,633	△24,268	△21,777	133,902	131,411

貸出金残高（末残）	3,587,890	34,325	△1,957	3,553,564	3,589,848
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.0	—	—	0.0	0.0
	延滞債権額	1.8	△0.4	△0.2	2.2	2.0
	3カ月以上延滞債権額	0.0	—	—	0.0	0.0
	貸出条件緩和債権額	0.1	△0.5	—	0.6	0.1
	合計	2.0	△0.9	△0.3	2.9	2.3

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末	26年9月末
		26年3月末比		
貸倒引当金合計	24,642	△2,436	27,078	26,269
一般貸倒引当金	9,004	△4,276	13,281	8,932
個別貸倒引当金	15,637	1,840	13,796	17,337
直接減額実施額	105,635	△24,256	129,892	127,187

【連結】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末	26年9月末
		26年3月末比		
貸倒引当金合計	28,877	△2,845	31,723	30,602
一般貸倒引当金	11,888	△4,848	16,737	12,015
個別貸倒引当金	16,988	2,002	14,985	18,586
直接減額実施額	110,591	△24,776	135,368	132,518

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	27年3月末		26年3月末	26年9月末
		26年3月末比		
直接減額実施前	73.1	5.8	67.3	73.9
直接減額実施後	33.6	7.6	26.0	32.4

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ リスク管理債権

【連結】

(単位：%)

	27年3月末		26年3月末	26年9月末
		26年3月末比		
直接減額実施前	75.4	5.9	69.5	75.9
直接減額実施後	38.4	8.7	29.7	36.6

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,537	△11,153	△6,027	25,691	20,565
危険債権	53,268	△1,144	△1,980	54,412	55,249
要管理債権	5,516	△18,403	73	23,919	5,442
合計 (A)	73,322	△30,701	△7,934	104,023	81,256
正常債権	3,552,150	71,603	8,996	3,480,547	3,543,154
総与信合計	3,625,472	40,901	1,062	3,584,571	3,624,410
直接減額実施額	105,635	△24,256	△21,552	129,892	127,187

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金その他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末			26年3月末	26年9月末
		26年3月末比	26年9月末比		
保全額 (B)	67,698	△22,752	△9,225	90,450	76,923
貸倒引当金 (C)	16,048	△1,247	△1,656	17,295	17,704
担保保証等 (D)	51,650	△21,505	△7,568	73,155	59,218

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位：%)

引当率 (C) / ((A) - (D))	74.0	18.0	△6.3	56.0	80.3
保全率 (B) / (A)	92.3	5.4	△2.3	86.9	94.6
貸倒引当金の総額を分子にした場合の保全率	104.0	7.7	△1.2	96.3	105.2

7. 預金・貸出金・預かり資産の状況

(1) 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

		27年3月期			26年3月期	
			26年3月期比	26年中間期比		26年中間期
預 金	末 残	3,752,822	71,098	△44,590	3,681,724	3,797,412
	平 残	3,785,376	29,349	△1,933	3,756,027	3,787,310
譲 渡 性 預 金	末 残	124,010	22,920	35,200	101,090	88,810
	平 残	105,192	△9,249	△166	114,442	105,358
貸 出 金	末 残	3,605,829	40,167	1,510	3,565,661	3,604,318
	平 残	3,583,835	54,940	9,478	3,528,895	3,574,357

(2) 個人・法人別預金残高

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末			26年3月末	
		26年3月末比	26年9月末比		26年9月末
個 人	2,815,100	△4,463	10,488	2,819,564	2,804,612
法 人	937,721	75,562	△55,078	862,159	992,800
合 計	3,752,822	71,098	△44,590	3,681,724	3,797,412

(注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末			26年3月末	
		26年3月末比	26年9月末比		26年9月末
消費者ローン残高	1,809,674	△10,602	△5,949	1,820,277	1,815,623
住宅ローン残高	1,434,137	△13,515	△4,974	1,447,653	1,439,111
その他ローン残高	375,537	2,913	△975	372,624	376,512

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

(4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末			26年3月末	
		26年3月末比	26年9月末比		26年9月末
中小企業等貸出金残高 ①	3,341,963	53,260	13,215	3,288,702	3,328,748
総貸出金残高 ②	3,603,184	40,085	1,279	3,563,099	3,601,905
中小企業等貸出金比率(%) ①/②	92.7	0.5	0.3	92.2	92.4

(注) 平成22年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

(5) 投資信託・保険販売額

【単体】

(単位：百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
合 計	216,290	7,942	208,348
投資信託	182,765	14,008	168,756
保 険	33,525	△6,066	39,591

(参考) 投資信託預かり資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	27年3月末			26年3月末	
		26年3月末比	26年9月末比		26年9月末
残 高	286,946	51,514	16,694	235,431	270,251

8. 業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月期	27年度予想	26年度比	26年度実績
	経常利益	8,500	18,500	△3,766
当期純利益	7,500	15,000	△2,011	17,011

実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	11,000	23,000	△308	23,308
コア業務純益(除く国債等債券損益)	11,000	23,000	△306	23,306

業務純益	10,500	22,000	△571	22,571
------	--------	--------	------	--------

与信関係費用	△1,500	△3,000	△2,540	△459
--------	--------	--------	--------	------

(単位：%)

自己資本比率	8%程度	7%程度		8.20
--------	------	------	--	------

(単位：億円)

預金平残	37,986	38,342	488	37,853
預金・譲渡性預金平残	38,890	39,232	326	38,905
貸出金平残	36,368	36,755	916	35,838

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月期	27年度予想	26年度比	26年度実績
	経常利益	8,500	19,000	△4,077
親会社株主に帰属する当期純利益	7,500	15,000	△2,354	17,354

(注) 企業結合に関する会計基準等の改正に伴い、27年度については改正後の表示科目にて記載しております。
26年度については「当期純利益」の計数を記載しております。

(単位：%)

連結自己資本比率	8%程度	7%程度		8.32
----------	------	------	--	------

9. 配当予想(1株当たりの配当金)

【単体】

	27年9月期	27年度予想	26年度比	26年度年間
	普通株式	0円00銭	40円00銭	—
第一種優先株式	0円00銭	26円39銭	△39銭	26円78銭